

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	不発弾処理要員の能力向上と学校及び住民への危険回避教育により、不発弾処理の促進と被害の未然防止を図り、民生の安定に寄与し地域復興を支援する。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) カンボジアにおけるERWの現状</p> <p>カンボジアはベトナム戦争とその後30年に及ぶ長い内戦の結果、数百万個の爆発性戦争残存ERW (Explosive Remnants of Wars) が未処理のまま残っており、ERWによる被害者は、減少しているものの最近1年間でもいまだ123名にものぼり、経済発展、特に農村地域の農業振興・インフラ整備と民生安定の阻害要因となっており、これらの問題解決は、カンボジアの緊急課題の一つとなっている。このような状況下、カンボジア政府は政府機関であるカンボジア地雷処理センターCMA C (Cambodian Mine Action Center)を中心として引き続き除去活動に全力を傾注しているところであるが、まだ全汚染面積の数割程度が除去されたに過ぎないと推測されている。</p> <p>(イ) ERWの処理の状況</p> <p>また、CMA Cは、95%以上の予算を国連機関、二国間ドナー、NGO等の支援に依存していることもあり、EOD (Explosive Ordnance Disposal) チームを増やすことがなかなかできず、CMA CのEODチームは主として東部地域、西部地域で活動しており、中部地域でのERW処理は主として他の国際NGOが担当している。当会も数年来中南部地域で活動してきたが、北中部地域(コンポンチュナン州、コンポントム州、ポーサット州、シェムリアップ州)が依然ERWによる死傷者が多くまた、ERWの回収要請件数も多いことから当該地域でERWの処理活動を実施している。</p> <p>(ウ) CMA CにおけるEOD要員の教育状況と特性</p> <p>CMA Cは訓練センターT/C (Training Center)にてEOD要員の養成や教育訓練を行い、処理を実施しているが、T/Cでの教育は基本的事項が主体であり、実処理現場での判断、不発弾の詳細な識別や安全管理等については、現場の経験により習得するようになっている。しかしながら、EOD要員は過去の経験を絶対視する考え方が強く、また文化的背景に根ざしたものとして、一般に計画管理や安全管理意識が希薄である。このため、計画的効率的な処理、安全管理、規範に準拠した行動等が不十分である。このような現状から、技術移転により不発弾処理要員のこれらの能力向上に取り組んできていたところ、第1期事業において当初のEODチームへの技術移転を完了し、第2期事業においてもポケットブックの活用やOJT等により、EOD要員の能力は逐次向上してきている。しかし、2011年度で技術移転した要員のレベルに比較し能力はまだまだ低いため、第3期事業では成果の拡充を図り確固たる成果を実現することが求められる。</p>

	<p>(エ) 危険回避教育 CMA Cは教育チーム等により地方を巡回教育しているがチーム数も少なく、実施地域も限られている。このため、JMASは活動地域において自ら危険回避教育を行い拡大することが必要である。</p>
(3) 事業内容	<p>最終となる本第3期事業では、これまでの事業成果を踏まえ、自ら計画し不発弾を安全かつ効率的に処理できるよう能力を向上させ移転目標を達成できるよう弱点事項を徹底して教育するとともに、持続発展性を意識して、受益者自身が考えて行動するような教育を実施する。また、OJT(On the Job Training)の場として不発弾を処理するとともに、危険回避教育を実施する。</p> <p>(ア) 技術移転</p> <p>(a) OJT チームごと前年度の不十分な事項についての月間目標を定め、その徹底を図り、技術移転の完成を期す。</p> <p>(b) 講義 年40時間を基準とし、マネジメント、安全管理等を中心として、OJTには馴染まず、かつ、不足している知識の向上を狙い、主として指揮所等で教育する。この際、OJTの前後に講義を行い、現場教育との接続に努める。</p> <p>(c) ワークショップ 事業編成内のEODチーム及び事業編成外のEODチームに対して、判断力向上を狙いとした処理計画、命令の作成並びに経験の少ない専用器材を使用した安全化訓練を主とするワークショップを、T/Cで2回実施する。</p> <p>(d) モニタリング 教育効果を確認しフォローアップを行うため、編成内チームの処理の実行状況モニタリングを年3回実施する。 また編成外のチームに対しては、CMA Cのモニタリング時に同行できるよう調整する。</p> <p>(イ) 不発弾処理 活動各州に配置した住民参加型不発弾危険回避要員CBURR(Community-Based Unexploded Ordnance Risk Reduction)に不発弾情報を収集させ、その情報に基づいて不発弾処理を実施する。</p> <p>(ウ) 危険回避教育</p> <p>(a) 活動州のうち被害者の多い地域の小学校の教師を重点に教育する。</p> <p>(b) 活動州の各郡長等指導者層を重点に教育する。</p> <p>(c) 不発弾処理の機会にEOD要員及びCBURR要員をもって、住民に危険回避教育を行う。</p>
(4) 持続発展性	(ア) CMA C本部との連携を促進・強化することにより技術移転

	<p>後のEOD要員が教官や新チームの中核となって活躍することによりCMAC全体のレベルアップが図られ汚染地域の処理が促進する。</p> <p>(イ) 村や市街地の開発地域及び田畑の不発弾を処理することにより生活向上と環境改善が図られる。</p> <p>(ウ) 教師及び地方自治の長に危険回避教育することにより、各学校において危険回避教育が継続されまた、地域自治体の指導者層が危険回避教育に主体性に取り組むようになる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 技術移転</p> <p>【成果】</p> <p>(a) 裨益者数合計 53 名</p> <p>(1) 事業編成内の EOD 要員 20 名</p> <p>(2) 事業編成外の EOD 要員及び T/C 教官 33 名 (EOD:30 名、教官:3 名)</p> <p>(b) 事業編成内の EOD 要員が、SOP に準拠した行動及び安全且つ効率的な不発弾処理ができることにより、より迅速な汚染地域の解放ができる。また事業編成外の EOD 要員 33 名の能力が向上する。</p> <p>【指標】</p> <p>(a). 事業編成内の EOD 要員 20 名全員が、終了試験で 100 点中 80 点以上の水準に到達する。</p> <p>現場の不発弾処理行動のモニタリング結果が概ね 80% (50 項目のうち 40 項目以上の評価が O となる) 以上の水準に到達</p> <p>(b) 事業編成外の EOD チーム要員の CMAC モニタリング結果が向上</p> <p>(イ) 不発弾処理</p> <p>【成果】</p> <p>不発弾を処理することにより、被害者が減少し、汚染地域住民の安全が確保される。(活動地域の汚染者 589, 982 人が裨益)</p> <p>【指標】</p> <p>活動地域 4 個州の合計死傷者数が、2012 年度合計死傷者数 34 名以下となる。</p> <p>(ウ) 危険回避教育</p> <p>【成果】 裨益者数 合計 4,350 名</p> <p>地域代表 50 名</p> <p>教 師 300 名</p> <p>学 生 4,000 名</p> <p>不発弾の危険に関する住民の理解が深まり被害の未然防止により被害者が減少する。</p> <p>【指標】</p> <p>(a) 意識及び行動に対するアンケート結果が開始前より向上する</p> <p>(b) 活動地域 4 個州の合計死傷者数が、2012 年度合計死傷者数 34 名以下となる。</p>